

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 さとし
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048（556）7111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048（556）7111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	10,511,299	11,435,364	22,033,894
経常利益 (千円)	119,809	194,348	729,139
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	64,327	147,466	819,008
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△10,021	201,243	827,039
純資産額 (千円)	13,637,036	14,427,141	14,407,191
総資産額 (千円)	19,681,749	19,859,882	20,650,982
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	38.58	88.47	491.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.8	72.1	69.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	700,290	69,678	1,734,070
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△999,722	△812,225	△1,774,258
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△121,231	△171,716	△199,680
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	8,497,733	7,826,109	8,718,994

回次	第85期 第2四半期連結 会計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.92	20.01

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループが関係する自動車業界におきましては、国内においては、自動車販売台数および生産台数ともに堅調に推移しました。海外におきましても、アジア、欧州を中心に総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が11,435百万円(前年同四半期比8.8%増)となりました。

売上高の状況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。日本では、時計類やエアコンパネル等の表示系の販売量が増加したこと等により、外部顧客に対する売上高は9,612百万円(前年同四半期比10.6%増)となりました。アジアにおいては、搭載機種のお客様生産台数の増加等により、外部顧客に対する売上高は1,823百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。

損益につきましては、省人化活動等グループをあげた原価低減活動に取り組んでまいりましたが、新製品準備のための費用増加等により、営業利益は159百万円(前年同四半期比29.3%減)、為替差益発生により経常利益は194百万円(前年同四半期比62.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は147百万円(前年同四半期比129.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ892百万円減少し、7,826百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ630百万円減少し、69百万円となりました。これは主に、減価償却費や税金等調整前四半期純利益の計上があったものの、仕入債務の減少や法人税等の支払いがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、812百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、171百万円となりました。これは主に、配当金の支払があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、512百万円であります。

なお、セグメント上の研究開発拠点は「日本」であり、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第85回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行可能株式総数は45,000,000株減少し、5,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,758,056	1,675,805	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	16,758,056	1,675,805	—	—

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は15,082,251株減少し、1,675,805株となっております。

2. 平成29年6月23日開催の第85回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	16,758,056	—	1,563,777	—	2,198,186

(注) 平成29年6月23日開催の第85回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は15,082,251株減少し、1,675,805株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	5,900	35.20
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,580	15.39
ジェコー取引先持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	443	2.64
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	372	2.22
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	369	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	333	1.98
ジェコー従業員持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	307	1.83
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A	271	1.61
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市区北区若葉通1丁目38	220	1.31
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市区北区若葉通1丁目38	191	1.13
計	—	10,987	65.56

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 90,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,624,000	16,624	—
単元未満株式	普通株式 44,056	—	—
発行済株式総数	16,758,056	—	—
総株主の議決権	—	16,624	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式457株が含まれております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は15,082,251減少し、1,675,805株となっております。

3. 平成29年6月23日開催の第85回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1	90,000	—	90,000	0.54
計	—	90,000	—	90,000	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	841,412	1,022,947
受取手形及び売掛金	3,308,541	3,269,902
商品及び製品	380,793	373,485
仕掛品	383,932	375,211
原材料及び貯蔵品	1,404,530	1,451,793
前渡金	33,769	44,585
繰延税金資産	75,061	81,424
関係会社預け金	7,877,581	6,803,162
その他	50,675	53,906
流動資産合計	14,356,298	13,476,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,398,741	1,352,362
機械装置及び運搬具（純額）	2,400,676	2,365,206
その他（純額）	1,459,912	1,599,081
有形固定資産合計	5,259,329	5,316,649
無形固定資産	38,830	32,627
投資その他の資産	996,523	1,034,187
固定資産合計	6,294,684	6,383,465
資産合計	20,650,982	19,859,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,787,178	※ 2,229,051
未払法人税等	99,410	32,443
引当金	58,213	46,316
その他	1,698,858	※ 1,523,605
流動負債合計	4,643,660	3,831,417
固定負債		
役員退職慰労引当金	71,035	54,733
退職給付に係る負債	1,400,501	1,421,816
資産除去債務	118,249	119,564
その他	10,344	5,209
固定負債合計	1,600,130	1,601,323
負債合計	6,243,790	5,432,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	10,216,711	10,197,489
自己株式	△36,723	△37,186
株主資本合計	13,941,951	13,922,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,087	255,610
為替換算調整勘定	16,851	49,266
退職給付に係る調整累計額	101,241	93,547
その他の包括利益累計額合計	349,180	398,424
非支配株主持分	116,059	106,450
純資産合計	14,407,191	14,427,141
負債純資産合計	20,650,982	19,859,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	10,511,299	11,435,364
売上原価	9,579,983	10,560,325
売上総利益	931,315	875,038
販売費及び一般管理費	※ 706,375	※ 715,944
営業利益	224,940	159,094
営業外収益		
受取利息	848	631
受取配当金	15,798	13,490
固定資産売却益	205	14,983
作業くず売却益	2,579	4,324
為替差益	—	21,092
その他	4,690	5,827
営業外収益合計	24,122	60,349
営業外費用		
固定資産廃棄損	5,822	21,299
減価償却費	1,920	895
為替差損	117,583	—
その他	3,927	2,900
営業外費用合計	129,254	25,095
経常利益	119,809	194,348
特別損失		
減損損失	2,002	1,109
特別損失合計	2,002	1,109
税金等調整前四半期純利益	117,806	193,238
法人税、住民税及び事業税	79,746	39,104
法人税等調整額	△31,924	419
法人税等合計	47,821	39,524
四半期純利益	69,984	153,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,657	6,248
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,327	147,466

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	69,984	153,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,175	24,523
為替換算調整勘定	△54,005	30,699
退職給付に係る調整額	△5,824	△7,694
その他の包括利益合計	△80,006	47,528
四半期包括利益	△10,021	201,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,923	196,709
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,944	4,533

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	117,806	193,238
減価償却費	525,034	593,521
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,050	△11,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,641	△16,302
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,049	25,924
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△33,846	△34,974
有形固定資産除却損	6,138	16,579
売上債権の増減額 (△は増加)	△258,408	38,009
たな卸資産の増減額 (△は増加)	157,569	△31,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	116,957	△543,269
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△28,331	△5,296
その他	75,053	△61,115
小計	699,614	163,321
利息及び配当金の受取額	16,647	14,121
法人税等の支払額	△72,289	△107,764
法人税等の還付額	56,318	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,290	69,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△999,288	△826,887
有形固定資産の売却による収入	1,726	15,913
その他	△2,160	△1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999,722	△812,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△38	△463
配当金の支払額	△116,389	△166,402
非支配株主への配当金の支払額	△3,487	△3,535
その他	△1,315	△1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,231	△171,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95,095	21,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△515,758	△892,884
現金及び現金同等物の期首残高	9,013,491	8,718,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,497,733	※ 7,826,109

【注記事項】

(追加情報)

(在外連結子会社の機能通貨の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の在外連結子会社であるジェコーオートパーツフィリピン株式会社は、機能通貨を日本円から米ドルへ変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	一千円	73,348千円
設備関係支払手形	—	3,065

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
荷造運賃	146,513千円	164,694千円
給料	159,785	150,139
役員賞与引当金繰入額	10,150	9,000
退職給付費用	5,409	5,339
役員退職慰労引当金繰入額	7,641	5,621

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	742,416千円	1,022,947千円
有価証券勘定	178,478	—
関係会社預け金勘定	7,576,838	6,803,162
現金及び現金同等物	8,497,733	7,826,109

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	116,686	7	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	66,677	4	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	166,687	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	83,337	5	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	8,690,979	1,820,320	10,511,299	—	10,511,299
セグメント間の内部売上 高又は振替高	689,996	1,116	691,113	△691,113	—
計	9,380,976	1,821,436	11,202,412	△691,113	10,511,299
セグメント利益	28,383	172,176	200,560	24,379	224,940

- (注) 1. セグメント利益の調整額24,379千円は、セグメント間取引消去等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	9,612,044	1,823,319	11,435,364	—	11,435,364
セグメント間の内部売上 高又は振替高	622,549	611	623,161	△623,161	—
計	10,234,594	1,823,930	12,058,525	△623,161	11,435,364
セグメント利益	108,979	20,435	129,415	29,679	159,094

- (注) 1. セグメント利益の調整額29,679千円は、セグメント間取引消去等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末におけるその他有価証券で時価のあるものについて、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円58銭	88円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	64,327	147,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	64,327	147,466
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,666	1,666

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第85回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	16,758,056株
株式併合により減少する株式数	15,082,251株
株式併合後の発行済株式総数	1,675,805株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

5,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の50,000,000株から5,000,000株に減少いたしました。

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

(1) 平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………83,337千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月5日

(注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 「1株当たりの金額」については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福島 力 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 宮一 行男 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。